

平成 20 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名：フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
（コード：8462 大証ヘラクレス，S）
代表者名：代表取締役社長 川分 陽二
問合せ先：専務取締役 大橋 克己
（T E L：075-257-2511）

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 8 月 21 日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I 第三者割当増資による新株式の発行

1. 増資の目的及び理由

当社は、平成 20 年 8 月 6 日における「継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ」にて、以下の通り開示を行いました。

「四半期連結財務諸表上、当第 1 四半期連結会計期間末現在における短期借入金と 1 年以内に返済予定の長期借入金の合計額は1,726,960千円となっており、これらにつきましては全額が当社の子会社である投資事業組合を除いた当社本体に帰属するものであります。一方で、当第 1 四半期連結会計期間末現在の当社本体が所有している現金及び預金の残高は214,158千円であります。

これらの借入金につきましては返済期日後の契約について主要金融機関と交渉中であることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。」

当該疑義については早期に払拭するよう、金融機関との交渉を行っております。一方で、当社の自己資本について、平成 20 年 6 月 30 日現在における自己資本比率が個別で 43.5%（投資事業組合の外部出資者持分を含めた連結では 7.8%）と高水準を保っているものの、平成 21 年 3 月期第 1 四半期での四半期純損失が個別で 111 百万円（同連結では 191 百万円）となっており、自己資本が減少している状況です。そのため、自己資本の増強は当社の重要な経営課題の一つであると認識しております。また、自己資本の増強により、金融機関との交渉がより円滑となり、当該疑義の払拭を促進することに繋がるものと考えております。この自己資本の増強を目的に、今回の第三者割当増資を行うものであります。

今後の業務展開としましては、「市場環境の影響を抑えた収益の確保」の確立を最重要課題としております。具体的には、①M&A等未上場段階でのEXIT（売却）によるキャピタルゲインの獲得、②地域型投資事業組合の組成促進、③コンサルティング業務の拡大の3点です。第一に、保有している未上場企業の有価証券について、基本的には株式上場を目指すという方針は変わらないものの、未上場段階においてもM&Aなどキャピタルゲインが得られる機会を積極的につくり、この厳しい新規上場市場環境においても一定のリターンを創出します。第二に、投資事業組合の組成について、市場環境の低迷から機関投資家の投資マインドは冷え込んでいるものの、地域振興を目的

とした投資事業組合には根強いニーズがあり、そこに注力することで、安定収入である管理報酬を確保いたします。第三に、コンサルティング業務について、近年では投資顧問によるものを除き縮小傾向ではありましたが、市場環境に左右されない収益源として改めて注力し、当社収益の柱の一つとして業務を確立いたします。これにより、安定的な収益で費用をまかない、早期の黒字化を目指しております。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

調達する資金の総額	49,450,000円
発行諸費用の概算額	320,000円
差引手取概算額	49,130,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記手取概算額49,130,000円は、当社が管理・運営する既設の投資事業組合のうち直近での出資金払込が予定されているもの（あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合、みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合）の出資金及び運転資金に充当する予定であります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年9月以降

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社が管理・運営する投資事業組合の出資金は、長期間にわたり固定化されるため、長期安定的な資金を用いることで財務体質の改善に繋がります。また、運転資金につきましては、新たに借入での資金調達を行うことは「継続企業の前提に関する疑義」を払拭する上でそぐわないこと、および、安定的資金を用いることにより、最重要課題である「市場環境の影響を抑えた収益（①未上場段階でのEXITによるキャピタルゲイン、②地域型投資事業組合設立による管理報酬、③コンサルティング業務の強化によるコンサルティング報酬）の確保」の確立に注力でき、業績の回復と安定化に繋がるものと考えております。

従いまして、かかる資金調達は、当社の企業価値向上を通じて既存株主の利益に資するものであると認識しており、その資金使途は合理的であると判断いたしました。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

① 連結

(単位：百万円)

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	—	1,020	376
営業利益	—	△730	△3,717
経常利益	—	△730	△3,769
当期純利益	—	△120	△676
1株当たり当期純利益(円)	—	△3,725.02	△20,914.54
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	74,176.11	53,412.19

(注) 平成19年3月中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載していません。

② 単体

(単位：百万円)

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	488	892	807
営業利益	53	△49	△736
経常利益	35	△66	△788
当期純利益	32	△74	△800
1株当たり当期純利益(円)	1,132.48	△2,309.33	△24,742.12
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	77,818.28	75,716.66	50,929.41

(注) 平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会決議により、決算日を8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、平成18年3月期については、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7か月となります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

(平成20年8月21日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	32,357株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
始 値	178,000 円	198,000 円	97,700 円
高 値	263,000 円	236,000 円	99,800 円
安 値	126,000 円	78,100 円	31,000 円
終 値	194,000 円	102,000 円	32,950 円

(注) 平成17年11月25日に開催された第7回定時株主総会において、決算日を従来の8月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、平成18年3月期の高値・安値株価は、平成17年9月1日から平成18年3月31日までの期間をもって表示しております。

② 最近6か月間の状況

	平成20年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
始 値	39,000 円	38,000 円	32,950 円	31,000 円	32,100 円	32,500 円
高 値	40,000 円	38,500 円	33,500 円	34,000 円	35,000 円	32,500 円
安 値	36,500 円	31,000 円	30,100 円	30,200 円	27,530 円	29,500 円
終 値	38,000 円	32,950 円	32,200 円	31,250 円	30,000 円	32,400 円

③ 発行決議日前日における株価

	平成20年8月20日現在
始 値	21,700 円
高 値	23,000 円
安 値	21,700 円
終 値	23,000 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による増資

発 行 期 日	平成20年9月11日(予定)
調 達 資 金 の 額	49,130,000 円(差引手取概算額)
募集時点における 発行済株式数	32,357 株
当該募集における 発行株式数	2,150 株
割 当 先	藤原 洋、福島工業(株)、裴 仲洙、海老根 智仁、古尾谷 博次

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・2010年10月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成17年10月28日		
調達資金の額	1,000,000,000円（発行価額：1,000,000,000円）		
募集時における発行済株式数	25,025.42株		
当該増資による発行株式数	7,299.25株		
割当先	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited		
当初の資金使途	発行手取概算額9億9,300万円につきましては、平成17年8月30日に当社が設立した「FVCグロース投資事業有限責任組合」への出資金等に充当。		
支出時期	以下のとおり分割で支出しております。		
現時点における 充 当 状 況	出資年月	出資額	ファンド名
	平成18年2月	320,000,000円	FVCグロース投資事業有限責任組合
	平成18年4月	320,000,000円	
	平成18年8月	320,000,000円	
	平成19年5月	33,000,000円	

・2010年2月24日満期ゼロ・クーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成17年2月24日		
調達資金の額	500,000,000円（発行価額：500,000,000円）		
募集時における発行済株式数	21,989株		
当該増資による発行株式数	3,033.42株		
割当先	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited		
当初の資金使途	発行手取概算額4億9,300万円につきましては、当社が今後組成するファンドの出資金等に充当。		
支出時期	平成17年2月以降		

現時点における 充 当 状 況	出資年月	出資額	ファンド名
	平成 17 年 2 月	50,000,000 円	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド
	平成 17 年 7 月	50,000,000 円	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合
	平成 17 年 8 月	25,000,000 円	神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合
	平成 17 年 8 月	320,000,000 円	FVCグロース投資事業有限責任組合
	平成 17 年 10 月	48,000,000 円	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合

4. 大株主及び持株比率

募集前（平成 20 年 3 月 31 日現在）		募集後	
川分 陽二	8.7%	川分 陽二	8.2%
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	5.6%	ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	5.3%
関西サービス株式会社	5.6%	関西サービス株式会社	5.2%
藍澤証券株式会社	5.0%	藍澤証券株式会社	4.7%
金田 泰明	3.8%	藤原 洋	3.8%
(有)ヤマカワ	3.7%	金田 泰明	3.6%
坂本 友群	2.6%	(有)ヤマカワ	3.5%
金光 富男	1.8%	坂本 友群	2.4%
乾 敏行	1.8%	金光 富男	1.7%
鈴木 智博	1.7%	乾 敏行	1.6%

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、平成 20 年 3 月 31 日現在の株主名簿に基づいております。また、募集後の大株主及び持株比率は、平成 20 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準に、今回の第三者割当増資による新株式発行で増加する株式数を加味したものであります。
2. 持分比率は小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

5. 業績への影響の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・減損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であり、業績予想は行っておりません。

今回調達資金で自己資本を増強することは、金融機関との交渉がより円滑となり、「継続企業の前提に関する疑義」の払拭が促進されます。

また、当社が管理・運営する既設の投資事業組合への出資金に長期安定的資金を用いることによる財務体質の改善、および、「市場環境の影響を抑えた収益（①未上場段階でのEXITによるキャピタルゲイン、②地域型投資事業組合設立による管理報酬、③コンサルティング業務の強化によるコンサルティング報酬）の確保」を確立された場合には業績の回復と安定化が見込まれると考えております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

今回の第三者割当を行う際の発行価額は、当該発行に係る取締役会決議の前営業日（平成 20 年 8 月 20 日）の、大阪証券取引所へラクス市場における当社普通株式の終値である 23,000 円といたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資の発行規模は、増資前発行済株式数の 6.6%であり、増資後の発行済株式数に対しては 6.2%になります。手取り概算額は、49,130,000 円となります。

本件資金調達の目的は、当社の自己資本の増強であり、これにより金融機関との交渉がより円滑となり、「継続企業の前提に関する疑義」の払拭を促進することに繋がるものと考えております。

また、本件資金調達における資金使途は、当社が管理・運営する既設の投資事業組合への出資金及び運転資金であります。

当社が管理・運営する既設の投資事業組合への出資金としては、手取り概算額のうち 11 百万円をあてることを想定しております。これは、出資金払込が完了していない既設組合のうち直近での出資金払込が予定される組合（あおりクリエイトファンド投資事業有限責任組合、みえ新産業創造第 2 号投資事業有限責任組合）の当社払込分を見込むものです。これにより、財務体質の改善に繋がります。

運転資金としては、残り約 38 百万円を当てることを想定しております。これにより、足元の資金繰りが安定し、業績の回復と安定化のため「市場環境の影響を抑えた収益の確保」の確立に注力できるようになります。

従いまして、本件資金調達によって株式の希薄化は生じるものの、企業価値の向上が達成されることが期待され、今回の発行数量は合理的な水準であると判断いたしました。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

① 割当予定先	藤原 洋	
② 住 所	東京都杉並区	
③ 藤原洋氏の概要	株式会社インターネット総合研究所 代表取締役所長	
④ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

① 商 号	福島工業株式会社	
② 事 業 内 容	冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンス	
③ 設 立 年 月 日	昭和26年12月8日	
④ 本 店 所 在 地	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福島 裕	
⑥ 資 本 金	2,760百万円	
⑦ 発 行 済 株 式 数	11,033,080株	
⑧ 純 資 産	18,092百万円（連結）	
⑨ 総 資 産	28,275百万円（連結）	
⑩ 決 算 期	3月31日	
⑪ 従 業 員 数	937名（連結）	
⑫ 大株主及び持株比率	福島機器販売（株）	13.1%
	福島 裕	12.5%
	福島工業社員持株会	8.1%
	福島 亮	8.0%
	ユービーエス エージー ロンドン アカウント	
	アイピービー セグリゲイテッド クライアント	
	アカウント	3.6%
	日本マスタートラスト信託銀行（株）	3.6%
	モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	2.2%
	日本トラスティ・サービス信託銀行（株）	2.1%
	（有）ティー・シー・エス・ピー	1.9%
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー		
ジャスデック アカウント	1.8%	

⑬ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社が管理・運営する投資事業組合に出資しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の業績	(連結、単位：百万円)			
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	
売上高	29,913	30,182	30,828	
営業利益	1,776	986	1,461	
経常利益	1,972	1,065	1,312	
当期純利益	1,165	578	653	
1株当たり当期純利益(円)	111.70	52.64	59.37	
1株当たり配当金(円)	18.00	18.50	22.00	
1株当たり純資産(円)	1,625.04	1,637.17	1,636.64	

(注) ⑭については平成20年3月31日現在、⑮については平成20年8月21日現在のものです。それ以外の割当先の内容の欄は、平成20年6月30日現在のものです。

① 割当予定先	斐仲洙		
② 住所	東京都港区		
③ 斐仲洙氏の概要	株式会社ハイホーム 代表取締役社長		
④ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

① 割当予定先	海老根 智仁	
② 住 所	神奈川県逗子市	
③ 海老根智仁氏の概要	株式会社オプト 代表取締役社長CEO	
④ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

① 割当予定先	古尾谷 博次	
② 住 所	滋賀県大津市	
③ 古尾谷博次の概要	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 執行役員 ファンド推進部長	
④ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	当社の普通株式 29 株を保有しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社の執行役員を務めております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(2) 割当先を選定した理由

割当先のうち福島工業株式会社につきましては、当社が管理・運営する投資事業組合に出資いただいております。当社の理念及び事業に深いご理解をいただいております。今後も、当社が投資育成しているベンチャー企業をビジネス面で紹介、マッチングしていく上で中長期的なご支援をいただけるものと判断したため、割当先として選定しました。

また、藤原洋氏、裏仲洙氏、海老根智仁氏につきましては、当社の理念及び事業に深いご理解を示していただき、今後も豊富な経営経験を生かしたアドバイスなど中長期的なご支援をいただけるものと判断したため、割当先として選定しました。

古尾谷博次につきましては、当社執行役員という立場から、当社の今後の事業展開に向けてのコミットメントを高めるため自らリスクを背負いたいという要望があり、その目的が当社の企業価値向上に資するものであると判断したため、割当先として選定しました。

(3) 割当先の保有方針及び転換（行使）制限措置

当社は、割当先との間において、当該割当の株式について継続保有及び預託に関する取り決めはありませんが、当該第三者割当増資での資金供給をはじめ、今後の企業価値向上に向けてご協力いただけるものと理解しております。

なお、当社は、割当先との間において、新株券交付日より2年間において、当該割当の株式の全部又は一部を譲渡する場合は、その内容を書面にて当社に報告する旨の確約を行う予定であります。

以上

(別添)

【株式発行要領】

- | | |
|---------------|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 2,150 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 23,000 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 49,450,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 11,500 円
(注) 資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額で
あります。 |
| (5) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法によります |
| (6) 申込期間 | 平成 20 年 9 月 8 日～平成 20 年 9 月 10 日 |
| (7) 払込期日 | 平成 20 年 9 月 11 日 |
| (8) 新株券交付日 | 平成 20 年 9 月 11 日 |
| (9) 割当先及び割当株数 | 藤原 洋 1,300 株
福島工業株式会社 500 株
裊 仲洙 200 株
海老根 智仁 100 株
古尾谷 博次 50 株 |

以上